

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

それは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かしたもので、2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される南海トラフ地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動支援、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行っている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から15年目となる2021年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行う国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、その10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」（SFDRR）では、兵庫行動枠組（HFA）を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力にSFDRRで盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対

応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用してきた。その後、2019年6月には、「仙台防災協カイニシアティブ・フェーズ2」として、少なくとも500万人に対する支援、8万5千人の人材育成・防災教育、80か国の防災計画策定・改訂の支援を表明したところである。

このような背景のもと、DRLCとしてSFDRRの視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT神戸」には、JICA関西のほか、UNDRR(国連防災機関)駐日事務所、OCHA(国連人道問題調整事務所)神戸事務所、WHO(世界保健機関)神戸センター、人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLCは、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

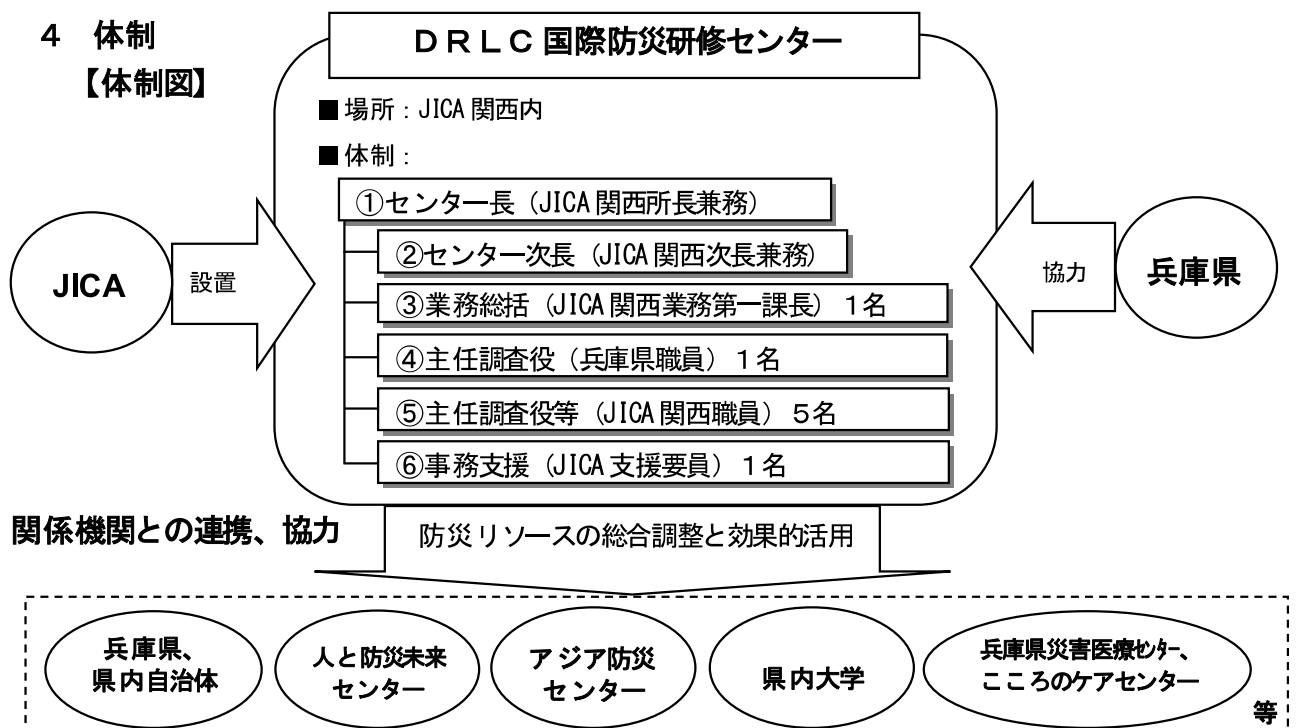
3 活動

DRLCは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的实施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制

【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・ 委員長：JICA 関西所長
- ・ 委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・ 監事：JICA 国内事業部市民参加推進担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課班長

（事務局長：JICA 関西/DRLC 主任調査役（兵庫県企画県民部総務課主幹））

III 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2021 年度）

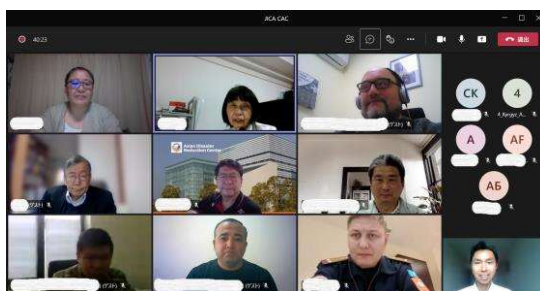
DRLC は、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2021 年度中に次の活動を行った。
（今年度新たに実施した事業については各項目の前に【新】を記載）

1 **JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施の促進**

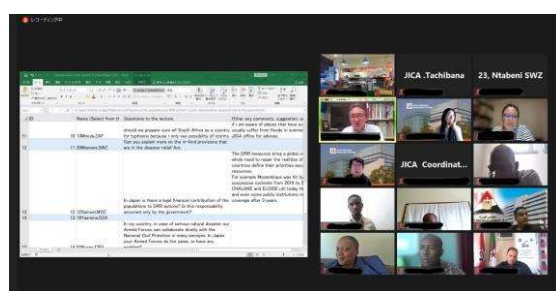
2021 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施されている来日研修はすべて見送りになったものの、2020 年度から継続参加された方を含め、55 か国、136 人（内 2021 年度新規参加者は 54 か国、120 人）の研修員に対し、遠隔による防災分野の研修を行った。

（1）防災分野課題別研修（遠隔）の実施

課題別研修コース（11 コース）を実施した。



中央アジア・コーカサス総合防災



アフリカ総合防災

2021年度 JICA 関西 防災分野課題別研修（遠隔）コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	コミュニティ防災 2021/10/21～11/26 (37日間)、10名+オブザーバー4名	我が国における災害対策全般とコミュニティ防災の位置づけ、住民(自主防災組織)や学校、企業、NPO等が行うコミュニティ防災活動事例を紹介。中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の特性を理解し、自国の災害対策全体を考え、コミュニティでの防災活動におけるその具体的事例を理解することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介した。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)
2	中央アジア・コーカサス総合防災 2021/11/4-12/2 (29日間)、10名 ※2020/2021年度合同実施	地震、地滑りなど多くの自然災害に見舞われる中央アジア・コーカサス地域を対象として、災害による人的・経済的被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施、促進を目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的な方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
3	総合防災 2022/1/11-2/15(35日間)4名 ※2020/2021年度合同実施 (内1名は2020年度より継続)	中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
4	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 2022/1/17-2/28 (43日間)、5名 ※2022年度に来日研修も予定	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっている。だが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
5	災害に強いまちづくり戦略 2022/1/11-2/10 (31日間)、6名	我が国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を災害マネジメントサイクルに基づき研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資する最終レポートを作成し、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的に実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
6	防災教育制度の向上 2022/1/11-2/25 (47日間)、7名 ※2020/2021年度合同実施 (内2名は2020年度より継続)	中央・地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育が活かされた事例、兵庫県独自の取組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」や他県自治体の取組事例を通して、自国の防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)

No.	コース名等	背景及び目的
7	<p>中南米総合防災</p> <p>2021/7/8-8/18</p> <p>(41 日間)、27 名+オブザーバー1 名</p> <p>※2020/2021 年度合同実施</p> <p>(内 12 名は2020 年度より継続)</p>	<p>中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するため、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的方策に関する知識を身につける。</p> <p>(主要研修機関：(一財)アジア防災センター)</p>
8	<p>防災主流化の促進</p> <p>2021/11/15-11/25</p> <p>(11 日間)、7 名</p> <p>(内 1 名は2020 年度より継続)</p>	<p>災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言えることから、防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、(一財)アジア防災センター)</p>
9	<p>戦略的な水文観測技術の活用</p> <p>2022/2/21-2/25</p> <p>(5 日間)、6 名</p>	<p>日本では、長年の観測と蓄積された水文・気象データに基づいて、治水・利水技術が発展してきた。本研修では、これらの経験を踏まえつつ、途上国の管理職レベルの技術系行政官を対象として、参加者が水文・気象観測の意義とデータの観測、技術の基礎知識、ノウハウ、分析技術や応用技術を理解し、習得することを目的とする</p> <p>(主要研修機関：(一財)河川情報センター)</p>
10	<p>災害におけるこころのケア</p> <p>2021/9/7-2022/9/22</p> <p>(15 日間)、11 名</p>	<p>災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。</p> <p>(主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)</p>
11	<p>アフリカ総合防災</p> <p>2021/9/27-2021/10/28</p> <p>(32 日間)、23 名</p> <p>※2020/2021 年度合同実施</p>	<p>アフリカ地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官へ講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>

(2) 防災分野国別研修（遠隔）の実施

課題別研修（11 コース）以外に、下記の国別研修（2 コース）を実施した。

2021 年度 JICA 関西 防災分野国別研修（遠隔）コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	エクアドル インクルーシブ防災 2021/9/20-24, 11/29-12/1 (8 日間)、10 名	エクアドルは、社会的弱者の所得格差があり、また環太平洋地域帯に位置するため地震、津波、火山噴火、水害などの多発する自然災害への脆弱性が、持続的な発展を阻む要因となっている。加えてエクアドルでの障害者を含むインクルーシブ防災の取り組みは遅れており、具体的には施設やコミュニティにおいて合理的配慮のなされた災害時の対応が可能となるよう準備が不十分である。係る状況に対して、障害分野と防災分野での協力の経験を持つ日本から障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災能力の強化を行う。 (主要研修機関：学校法人同志社同志社大学)
2	ASEAN 防災主流化の促進 2022/3/7-16 (10 日間)、10 名	災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。ASEAN 加盟国に対して、防災主流化の概念や開発政策へ防災の組み込み、政策レベルでの防災主流化促進に係る手法及び日本の事例を伝え、各国での防災主流化促進のための推進策の検討を進める。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)

(3) 防災分野研修共通プログラムの実施

例年、防災分野の全研修コース（課題別・国別研修）を対象に、研修員の日本の防災行政全般に係る理解促進を図るため、日本の基本的な行財政構造、主要な災害関連法制を解説する「日本の防災行政」講義を DRLC が実施するなど、共通プログラムを以下の表の通り実施している。

共通プログラムは、原則、来日の1週目に実施し、2週目以降に始まる技術研修の理解促進を目的としている。研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、今後も、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施していく予定である。しかしながら、今年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施されている来日研修はすべて見送りとなったことから、同じ状況下にあった昨年度に「日本の防災行政」講義資料を改訂したうえでデジタル化したものを、引き続き研修員のオンデマンド教材として提供した。

＜共通プログラム内容＞

	講義・内容	単位（日）	講師
講義	日本の防災行政	0.5 又は 1	DRLC 職員
視察	人と防災未来センター	0.5	人と防災未来センター職員

※ この他、「兵庫県／神戸市の防災行政」及び「兵庫県／神戸市の防災教育」を、研修コースのテーマに鑑み、必要に応じて例年実施している（今年度実績なし）。

2 防災分野研修帰国研修員のフォローアップ事業の促進

(1) 【新】研修フォローアップ事業の実施（8steps ワークショップ）

8 steps とは、「仙台防災枠組 2015-2030」（SFDRR）の「グローバルターゲット e（国家及び地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす）」の達成に向け、実践的な地方防災計画策定のための考え方のステップを JICA が取りまとめたものである。それに基づき、8 steps 演習として、2018 年度以降、課題別・国別研修等で、研修員が対象地域を設定し、実践的な地方防災計画のゼロドラフト案（目次・概要）を作成する講義を実施している。

本 8 steps が 2021 年度に更新されたことを受け、過去に演習を受講し、地方防災計画を策定した研修員を対象として、主に更新箇所の説明や研修員が策定した計画の進捗状況についての発表、意見交換などを行うワークショップを以下のとおり実施した。

発表者から「予算が厳しい中、策定した防災計画実現のために国際機関などから予算を取り付けている」、「計画策定に係る教材を開発して国内で普及を図っている」、「新たな土地開発には防災リスク調査を必須とした」など、様々な努力を重ねて計画の策定や推進に取り組んでいることが紹介された。予算措置や住民移転等の様々な課題やその対応策の共有は他の研修員への参考にもなり、「さらなる計画推進に役立った」などの意見が寄せられた。

また、これに先立ちメールおよび Microsoft Forms で 8 steps に係るアンケートを実施し、76 名からの回答があった。その中では、一部の国では実際に 8 steps の手法を利用し、策定手法の普及や複数の自治体等の地方防災計画の策定推進、研修期間中に作成したゼロドラフトを実際の計画の下敷きにした事例など、過去 4 年間の中で進展した取り組みが報告された。

○日 時：2022 年 3 月 23 日（水）7:00～10:00（西語）、15:00～18:00（英語）

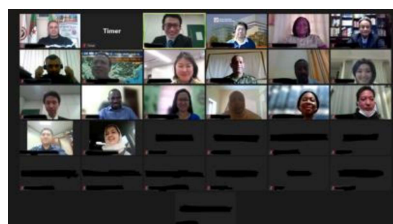
○開催場所：Zoom によるオンライン開催

○参加者：西語 36 名、英語 38 名（講師等含む）

○内容/講師：新しい 8 steps の紹介、災害別 8 steps の説明/
アジア防災センター中川所長、荒木田研究部長

○内容/発表国：各国での地方防災計画の進捗について/

・グアテマラ、メキシコ、コロンビア、エスワティニ、ガーナ、ベトナム、
アルジェリア、スーダン



ワークショップの様子

3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

(1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ!美かえる大キャラバン! 2022」の実施

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、震災をいつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災イベントを1月に実施した。

このうち、メインイベントとして1月30日(日)には、ユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「災害対応の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ!美かえる大キャラバン! 2022」を JICA 関西と人と防災未来センターを会場に開催する予定だったが、1月27日に兵庫県が「まん延防止等重点措置」の実施区域となったことから、会場でのイベントは中止となった。

しかしながら、昨年度同様このような事態も想定し、オンラインコンテンツを充実させていたことから、約3週間の期間中、時間を問わず参加できる防災クイズや、1月30日のオンラインによる防災謎解きゲームなどに、全国各地から600名以上の方に参加していただけた。

なお、本イベントは、JICA 関西が実施する防災研修のプログラムにも位置づけており、例年、防災関連コースの研修員に運営スタッフとして参加してもらっている。それにより、防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となっていることから、来年度はそのようなかたちで会場でも開催できることを願っている。

○共 催：JICA 関西/DRLC、人と防災未来センター、兵庫県立美術館、
(公財)兵庫県国際交流協会

○企画・運営協力：NPO 法人 プラス・アーツ

○実施期間：2022年1月

○出展団体数：19団体(13団体の会場開催(上記理由により中止)及び6団体のオンライン開催を展開)

○参加者数：約650人(1月31日までのオンラインサイト訪問者数及びオンラインイベント参加者数)



イベントホームページ

(2) 「誰も取り残さない防災プロジェクト ～在住外国人の防災力強化と多文化共生～」 の実施

DRLCは、様々な自治体や市民団体と共に、開発途上国を対象に日本の災害経験・教訓や防災の重要性を広めてきた。この経験を活かし、多文化共生事業を展開するJICA関西の市民参加協力課と協働し、これからは日本に住む外国人にも、日本の防災を「自分事」として正しく理解し、備えてもらう支援を進める。

そのスタートとして、まずは急速に増加している在日ベトナム人を対象に、昨年度ワークショップや「人と防災未来センター」の見学、阪神・淡路大震災のベトナム人被災者による体験談を聞くイベントを実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い事業展開が遅れたものの、その結果を踏まえ、まずはよりターゲットを絞った事業展開が効果的であると見込まれたことから、3月に企業内ベトナム人に特化するかたちで以下のワークショップを開催し、ベトナム人従業員約40名、その他外国籍従業員を雇用する企業や自治体、国際交流協会など在住外国人支援に携わる団体から約60名の計約100名の方々に参加頂いた。

参加者からは「地震の経験がないベトナム人住民に対し、どのような講義がよいのか参考になった」、「国によって災害に対する意識の温度差は相当あり、同じメッセージでも行動への繋がりが異なる事を懸念するため、命の危険について明確な認識を持つような情報提供、共有体制が必要になってくると痛感した」などの意見が寄せられた。

○日 時：2022年3月18日（金）14:00～15:30

○開催場所：株式会社鶴見製作所京都工場及びオンライン

○テーマ：外国籍従業員とその企業向け「オンライン防災研修」

○参加者：約100名（オンライン参加者約60名含む）

○内容/講師：多言語での災害情報の見つけ方/ 京都府国際センター山本氏
自宅での避難に役立つおすすめグッズ7選/ NPO 法人プラス・アーツ
永田理事長



ワークショップの様子

4 防災分野関係機関等との連携、課題の共有

(1) DRA 関係機関が実施する防災関連イベントへの参画

国際防災・人道支援協議会（DRA※）の一員として DRA 代表者会議に参画するとともに、県内防災関係・国際機関が実施するイベントを通じて連携強化を図った。

（※）HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として 2002 年 10 月に設立。人と防災未来センターが事務局となり、現在、JICA 関西を含めた 19 機関で構成されている。

① HAT 神戸防災訓練（ALL HAT 2021）への参画

HAT 神戸防災訓練は、HAT 神戸の一体性を高め、安全・安心なまちづくりに資するため、地域のさまざまな主体や関係機関が連携して HAT 神戸全体で取り組む防災訓練として、2016 年度から実施されているものである。

イベントでは、例年、大地震発生を想定したシェイクアウト訓練、地域のまちづくり協議会や防災関係団体等による体験型プログラム、神戸市消防局によるデモンストレーション訓練などが実施されるが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、HAT 神戸の魅力を掘り起こし、地域の把握を深める「まち歩きラリー&地図作り」をイベントの核に据え、リアル訓練とオンライン配信を融合した新たな訓練イベントとして実施した。

DRLC も例年は、課題別研修「コミュニティ防災」コースの研修員が、子どもを対象とした「防災を楽しく学べる体験型プログラム」を提供するなどしているが、昨年度に引き続き研修員の来日が見送られ、体験型プログラムも実施されなかったことから、「コレクション動画配信」のコーナーで DRLC の紹介動画「世界へ発信 日本の防災」を提供するなどして参画した。

○日 時：2021 年 11 月 6 日（土）9:00～13:00

○開催場所：HAT 神戸全域、及び人と防災未来センター西館 1F 等からの生配信

○主 催：第 6 回 HAT 神戸防災訓練実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

協 力：近畿地方整備局、神戸地方気象台、神戸市消防局・水道局、
自衛隊兵庫地方協力本部、JICA 関西/DRLC 等

○参加者：約 300 名（ラリー参加）及び約 1,800 名（オンライン配信のアクセス数）

○内 容：

・シェイクアウト訓練（参加者数：1,219 人）

・安否確認トレーニング

（参加件数 897 戸／トレーニング実施組織対象の 1,719 戸中、参加率 52.2%）

・HAT 神戸 まち歩きクイズラリー&オンライン生配信

・協力団体による「備えに役立つ動画コレクション」配信 等



配信スタジオの様子



ゴール地点・ラリー参加者のコメント

② 【新】Hyogo アクティビティ「気候変動×防災」フォーラムへの参画

想定を超える気象災害が各地で頻発する中、2020年6月、内閣府防災担当と環境省は「気候変動対策」と「防災・減災対策」を効果的に連携して取り組む戦略として『気候変動×防災』を公表し、兵庫県では気候変動の影響を最小限とするため、気候変動の緩和策（温室効果ガスの削減を通じた2050年までの脱炭素社会への移行推進）と、気候変動の適応策（気候変動の影響による被害の回避・軽減対策）を一体的に推進してきた。

阪神・淡路大震災の経験を始めとする様々な災害の経験や、SDGs（持続可能な開発）の理念を踏まえ、次の災害により強いリカバリーのあり方（復興過程）を考えていくことが求められる中、『気候変動×防災』をテーマとし、広く内外にSDGsの観点からサステイナブル・リカバリー（持続可能な復興）を考えてもらう機会を提供することを目的に、HAT神戸のアジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）センターを中心に、アジア防災センター、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科とともに本フォーラムを開催した。

フォーラムでは、以下の講演や質疑応答が行われた。DRLCとの関わりでは、特に第二部のセッションにおいて、気候変動に伴う水害リスクの高まりにおいてどのようなハードとともにソフトの対策の併用が必要であることが改めて認識することができた。また、日本における「地区防災計画」制度が設立された中で、同制度を研修の中で取り上げる必要性も認識することができた。

○日 時：2022年2月13日（日）13:00～16:30

○開催場所：ラッセホール「ブランシュローズ」及びオンライン

○テ ー マ：「気候変動×防災 ～SDGsの観点からサステイナブル・リカバリーを考える～」

○参加者：101名

○内 容：

第1部：講演「サステイナブル・リカバリーを考えたまちづくり」

国の気候変動適応施策の動向：

環境省地球環境局総務課気候変動適応室長 塚田 源一郎

兵庫県の気候変動適応策：

兵庫県農政環境部環境管理局温暖化対策課長 上西 琴子

SDGs の視点に立った災害に強いまちづくり：

神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授 田畑 智博

レジリエントな住まい方：

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 馬場 美智子

第2部：講演「地域コミュニティ」

地区防災計画を通じた誰にもやさしい地域づくり：

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 阪本 真由美

災害に強いコミュニティ（フィリピンのケーススタディ）：

アジア防災センター主任研究員 ジェラルド ポトゥタン

災害に強いコミュニティ（インドネシアのケーススタディ）：

APN センタープログラムオフィサー ナフィサ イスマイル

途上国におけるコミュニティ防災を支える人材育成：

JICA 関西業務第一課/DRLC 課長 鍛冶澤 千重子

(2) DRLC 職員が講師として参画した講義・イベント等

日時	セミナー等	講義内容
2021/8/25	研修事業勉強会	帰国研修員の活用事例について
2021/9/24	大阪府立大学ボランティア・市民活動センターV-station	DRLCの活動内容及び海外における防災教育事例の紹介
2021/11/15	愛知県立津島高等学校PTA	DRLCの活動内容について
2021/12/13	関西国際大学 2021 年秋学期「国際防災協力」	JICAの国際防災協力
2022/2/16	関西学院大学訪問プログラム	JICA関西の活動概要及びイスラム圏からの研修員受け入れの際の留意事項

5 防災分野研修教材の開発と既存研修教材の活用

(1) 新規教材開発

防災研修での活用のため、また研修員が帰国後、研修で学んだ成果を仙台防災枠組に基づいた取組みとして推進できるよう、新たに以下の教材の作成及び多言語翻訳（研修コース個別教材は除く）を関係機関と協力し行った。

No	教材名
①	「日本の防災行政」オンデマンド型動画教材の作成 (露語：新規、日・英・西語：昨年度作成)

なお、上記以外にも遠隔研修の実施にあたり、各研修コースにおいて、来日時のライブ講義に相当する内容を個別にオンデマンド教材として作成していることから、国内各センターにも呼び掛けて防災教材の一覧をとりまとめ共有した。

(2) 既存教材活用

① 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」、コミュニティラジオと防災（日・英オンデマンド型動画教材）の活用

世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）日本協議会（事務局：神戸市長田区コミュニティラジオ局「FM わいわい」）と共同で開発した多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」、また同教材の更新版としてFM わいわいと共同で昨年度作成した「コミュニティラジオと防災（日・英オンデマンド型動画教材）」を研修等で活用した。

② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル（日本語・英語・西語・越語版）の活用

自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握するため、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのDRLCオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」を研修等で活用した。

③ “BOKOMI” Guidebook（英語・西語・露語版等）の活用

神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取組みを紹介する“BOKOMI” Guidebook を研修等で活用した。

④ “BOKOMI” movie DVD（日本語・英語・西語版）の活用

研修員から、「帰国後、講義資料や視察だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見を受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI 活動）の方法を映像で解説した“BOKOMI” movie DVD を研修で活用・配布すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立った。

⑤ 兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の活用

東日本大震災における“釜石の奇跡”を引き起こした防災教育に対する研修員からの高い関心を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本「明日に生きる」英語版（DRLC が独自に英訳）を研修等で活用した。

6 防災分野研修国内防災リソースの整備

(1) 研修リソースデータベースの整備ならびに「防災リソース紹介冊子」の活用

有識者や関係機関に関する情報を蓄積し、防災研修をより充実したものとするため、今年度を実施した研修を踏まえたアップデートを行った。

7 DRLC 活動の発信とネットワーク形成の促進

(1) 要人等訪問への対応

今年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、要人の受入に加え、オンラインインタビューを受けた。

① エルサルバドル国ディエゴ・アレハンドロ・ダルトン・ロサレス駐日大使 (2021年7月1日)

駐日エルサルバドル大使が訪問され、JICA 関西の事業概要および DRLC が実施する防災分野研修について紹介した。

② マダガスカル国営テレビ (2022年2月1日)

外務省経由でマダガスカル国営テレビのニリ・ランジアマンピアニナ記者からの依頼を受け、オンラインインタビューを鍛治澤課長はじめ計3名の職員で対応した。

取材テーマ：世界に発信する日本の防災・減災ノウハウ

サブテーマ

1. 他国に技術移転した日本の防災事例
2. 日本から各国へ発信する災害からの教訓（リスクの軽減等）
3. これまで受け入れてきたアフリカ研修生について

在マダガスカル日本大使館からの情報によれば、同国はサイクロン被害が多いものの、社会・経済インフラが脆弱である。ランジアマンピアニナ記者は水関係の災害と被災者の復興に主な関心を寄せられていたが、取材時には風水害に限定せず DRLC における地震・豪雨その他の災害例から、日本の防災・減災のノウハウ、技術移転の事例などについてご紹介した。なお本センター以外の取材先は兵庫県、熊本県、兵庫県こころのケアセンターであった。

DRLC に事前に寄せられた質問に対し、回答(仏語)の事前送付を行っており、取材当日はその回答を踏まえた追加質問を中心とするやり取りを行った。具体的な質問は以下のとおり。

1. 2021年1月に発生したマダガスカルで起きているサイクロン被害に関する概要、現在起きている問題点の紹介、及び日本政府から表明された緊急援助の内容について
2. 一連の取材を通し日本の防災から学んだことのうち特に印象的であったこと：自助、共助が根付いており、ひとりひとりが命を大切にする文化、そのマインドを培う防災教育制度、被災者へのこころのケア、事前防災の重要性

番組構成(案)：放送予定は3月から毎週金曜17時から13分程度。経済、社会情勢を取り上げる番組。全4回の放送予定。

(2) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① DRLC ウェブサイトの更新

DRLC ウェブサイトにおいて、「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材や活動状況の紹介、各年度の報告書を随時更新した。今後とも、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるなど、一層の取組周知を図っていく。

■ ウェブサイト・アドレス :

(日)<https://www.jica.go.jp/kansai/drlc/index.html>

(英)https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/disaster/disaster.html

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語、ロシア語、マケドニア語、アルバニア語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

The screenshot shows the JICA Kansai website. At the top, there are language options (English, Français, Español) and a search bar. Below that is a navigation menu with links like 'ホーム', 'JICAについて', '事業・プロジェクト', etc. The main content area is titled '国際防災研修センター (DRLC)'. It provides contact information: 〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA関西内 [地図], 電話番号: (078) 261-0386 (直通), ファックス: (078) 261-0465. There is also a section titled 'ひょうごで育む人材 -防災技術を世界へ発信-' with a photo of a disaster site and text about disaster relief efforts.

■ 資料以外のコンテンツ

DRLC10 周年記念誌（総合記録版及び簡易記録版）
JICA 防災分野研修一覧（2010 年以降）
国際防災研修センター（DRLC）活動報告書（2007 年以降）
各種パンフレット、映像(DRLC 概要、研修事業 PR 等)
過去の DRLC の活動

① DRLC「facebook」ページの活用

従来から運営してきたDRLCのWebサイトに加え、世界的に利用者が多く社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを開設し、858 人のフォロワーを獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(3) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員 115 人をデータベースに登録し、2007 年度からの登録者総数は 124 の国と地域、3,181 人となった。整備したデータベースは、帰国研修員フォローアップ事業における帰国研修員選定等に活用した。

(4) DRLC 広報パンフレット等の作成・活用

① 「世界に広がる日本の防災」世界地図の配布

世界各国で発生する自然災害や、JICA 研修経験を基に各地で活躍する帰国研修員の活動内容を紹介する同世界地図を各種関連イベントやセミナーで配布するなどして活用した。

② DRLC パンフレット（日本語版・英語版・西語・露語版）の配布

DRLC の活動を広く広報するため、パンフレットを研修員、行政機関、防災関係者などにセミナー等で配布し、DRLC 活動の周知を図った。

③ DRLC 研修事業成果報告パンフレット

「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～（日・英）の配布

震災から 26 年が経過し、各国の防災の取組みに日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げたパンフレットを国内外の来所者などに配布し、DRLC 活動の周知を図った。

④ DRLC10 周年記念誌

2018 年度に作成した DRLC10 周年記念誌（簡易記録版：基本語）及び同記念誌のデザインを活用したオリジナルクリアファイルを各種会議、セミナー、展示等で配布し、DRLC 活動の周知を図った。

⑤ 阪神・淡路大震災復興 20 周年特別シンポジウム

災害の教訓とこれからの国際協力 ～防災・復興がつかない兵庫と世界～ 報告書（日・英）の配布

同シンポジウムの内容をまとめた冊子につき、国内外の来所者などに配布し、DRLC 活動の周知を図った。

⑥ DRLC ノベルティグッズの作製及び活用

DRLC の活動を JICA 防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLC の名称やウェブサイト・アドレスが印字されたボールペン、エマージェンシーホイッスル、LED ライトをイベント参加者等に配布し PR を行った。

また、今年度新たにタンブラーとトートバッグを作製した。

⑦ 【新】かえるキャラバン紹介動画の作製及び活用

各種イベント時やウェブサイト等で、DRLC の活動のうち代表的な「かえるキャラバン」事業について、広く一般に周知することを目的とした紹介動画を作製し PR を行った。